

2月予算議会

地区センター活動員などの待遇を抜本的に改善すべき！

民報

おうしゅう

読者版

発行
所 旗奥出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会の令和7年第1回定例会は、3月14日最終日を迎え、日本共産党の佐藤美雪議員が、令和7年度一般会計予算に対する反対討論に立ちました。全文を紹介いたします。

また共産党議員団として、国に「訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き下げの再改定を早急に行うことを求める意見書」及び「食料自給率を向上させ、「令和の米騒動」を繰り返さないための対策を求める意見書」を提出する提案を行い、いずれも賛成多数で採択されました。



佐藤美雪議員

討論に先立ち、まずは市民の福祉向上のため日々、ご尽力されております市職員のみなさんに感謝申し上げます。

私は、議案第27号令和7年度奥州市一般会計予算に反対の立場で討論いたします。

物価高騰で市民生活は大きな打撃を受け、苦境に立たされている中、追い打ちをかける石破自公政権の軍事費8兆円超えと国民負担増で圧縮される医療政策など、市民を追い詰める悪政の荒波から、市民生活を守る砦となるのが行政の務めであると考えます。

その観点から、学校給食費の値上げ部分の保護者負担を軽減することや不登校への対

応強化、産後ケア事業の拡充等は、評価すべきと考えます。

その一方で、指摘しなければならぬ点がいくつか見受けられます。

第1に、職員の働き方についてです。

メンタルヘルスを理由に休暇、休職中の職員数が増え、会計年度任用職員については、依然として全職員数の約40%と大きな割合を占め、平均年収は50万円ほど増えているものの、未来に希望が持てる働き方とは言えません。これは地区センターの活動員の賃金のあり方についても同じことが言えます。また、重要な仕事を担う保育士や児童療育指導員などの有資格者の待遇改善や人員の充実に背を

向ける姿勢に疑問が残ります。

第2に、福祉施策についてです。

これから本格始動となる重層的支援体制の整備については、家庭で抱える属性ごとの問題に対応するため、包括的な相談体制を構築する一方で、庁内における基幹包括支援センターを廃止し、ケアマネージャーとしての常駐がなくなる方針に、懸念があります。

第3に、教育予算のあり方についてです。

学校トイレの洋式化やエアコンの設置率は目標値を上回っていますが、児童生徒が安心して過ごす環境としては、まだまだ十分ではないこと。各学校からの施設修繕要望額に対して予算化率が28.5%とかなり低い状況であること。学校図書館のシステム更新料をPTA会費で賄っている状況があることは、法の趣旨に照らしても問題であり、早急な対応が必要です。

全体を通して、海外へのコメの輸出や先進作物等に力点を置き、結果として小規模農家が置き去りの農業政策になっていることや行財政改革、自治体DX推進作業にかかる人員の負担増など、市民サービスの低下につながりかねず、十分に市民に寄り添える体制とは思えません。職員の増員も含め、市民の福祉向上に資する政策に踏み出すべきです。以上述べまして、反対討論いたします。

一般質問続報

市民に寄り添った老人福祉の充実を



瀬川貞清議員

加齢性難聴者への支援を

瀬川貞清議員は、加齢性難聴者への支援のために①健康診断に聴力検査を追加することと②改めて補聴器購入への支援制度の導入を求めました。

現状での支援制度導入は

難しい

倉成淳市長は、①について、すべてを整えることは難しいので、出前講座やよさってクラブ、広報、ホームページなどで、耳鼻科の受診や補聴器等の早期対応が大事であることを周知していく。

②については、国・県において制度の創設がなされるべきもの、との従来の答弁を繰り返すにとどまりました。

孤独死対策は前進したか？



「見守り電球」の有効性について

瀬川貞清議員は、年末年始にかけて、地域で孤独死された男性がいた事例を取り上げ、市の孤独死対策の現状と対策をたてました。とくに、「小さな拠点づくり」モデル事業の試験例として取り組まれた衣川地域での「見守り電球」の結果についての評価をたてました。

「見守り電球」の有効性について 半々の評価となっている

倉成淳市長は、利用者アンケートの結果、「有効性について」の回答がおおむね半々になっていることを示し、市内他地域への拡大については、アンケート結果も踏まえ「検討していく」と述べるにとどまりました。

「補聴器購入費」独自補助
(岩手県内)

令和2年4月 2自治体
大船渡市、遠野市



令和6年4月 10自治体
大船渡市、遠野市、
九戸村、久慈市、釜石市、
陸前高田市、宮古市、山田町
西和賀町、田野畑村